

福島をいまを  
全国のすみずみまで！

# 第21回全国建設研究・交流集会 事故から3年8ヶ月、福島の今を全国に！！

東海建設支部では毎年、全国建設交流集会に参加しており、去る十一月十六・十七日にかけて、福島県いわき市において、全国の公務・民間組合から計370名以上の参加により盛大に開催されました。

昨年に引き続き2度目の福島県開催で、「安倍政権の正体」「福島はいま」を含め、「賃金」「地域振興」など建設関係の様々な内容について参加者が学習しました。

## 記念講演・斉藤氏 安倍政権「戦争の できる国」の正体

「憲法改正」を進めている」とし、「多国籍企業進出」の為に、原発・自衛隊のセツトでの整備が政府の『成長戦略』であるとの解説がありました。

一日目の全体集会では、ジャーナリストの斉藤貴男氏により表題の記念講演がありました。日本における新自由主義主体のグローバル化政策や集団的自衛権等の諸情勢について、独自取材で判明した事実を元に、「現在のインフラシステム輸出の中核に原発がある。輸出のためにも、日本列島『シヨールーム』としており、原発再稼働に躍起なのも、リニアの推進に力を入れるのも、外国に売り込むため」と解説しました。



記念講演をいただいた、ジャーナリスト 斉藤 貴男氏



イラスト：神村

## 現地報告・伊藤氏 「原発事故から3年8ヶ月、 福島はいま」・鈴木氏 「地元建設業者の現状」

福島原発事故から三年八月経過した現地リポートとして、二名の方から報告をいただきました。

特に衝撃を感じた報告は、現在福島県においてさまざまに分断（原発からの距離による分断、放射線量による分断、賠償内容による分断、津波被害と原発被害との対応差による分断）が持ち込まれており、現在までに、いわき市内の二四、〇〇〇人の避難者に対し「被災者帰れ」との落書きが市役所他三箇所で見られる事件や、仮設住宅内の自家用車七台のガラスが割られる事件、仮設住宅に向けたロケット花火攻撃事件が発生しているというものでした。

報告者である、伊藤氏からは「組合の共助していく精神が必要」と報告され、「3年8ヶ月」という時間の中でも、未だに現場は復興されていない現状を強く訴えられました。



現地リポートを報告する、原発問題住民運動  
全国連絡センター筆頭代表委員 伊藤 達也氏

また、復興住宅建設を支える地元福島建設労働組合連合会・鈴木氏からは、「個人事業者が震災後に、家の補修を手がけている間に、ハウスメーカーが新築の多くを受注し、施工不良が発生している。最近では地元業者に発注するも、大工1人で3〜4棟の間受けで、何ヶ月も休みがない。政府は根本的な対策を検討すべき」との報告がありました。

# 二日目は分科会 ・現地視察に参加

二日目の分科会では、建設労働者の賃金確保をテーマとした分科会に岐阜国道分会の神村さんが参加しています。

この分科会では、公共工事設計労務単価が2期連続で大幅増をしているにも関わらず、労働者の賃金は一向に上昇していない実態が報告されるなど、公共工事における各種の契約の下で働く建設労働者の仲間が苦しんでいる実態の報告がされ、各県で取り組んでいる生公連活動を通じた取り組みが重要となる点を確認しました。



賃金確保をテーマとした分科会

また、二日目は現地視察も実施されました。

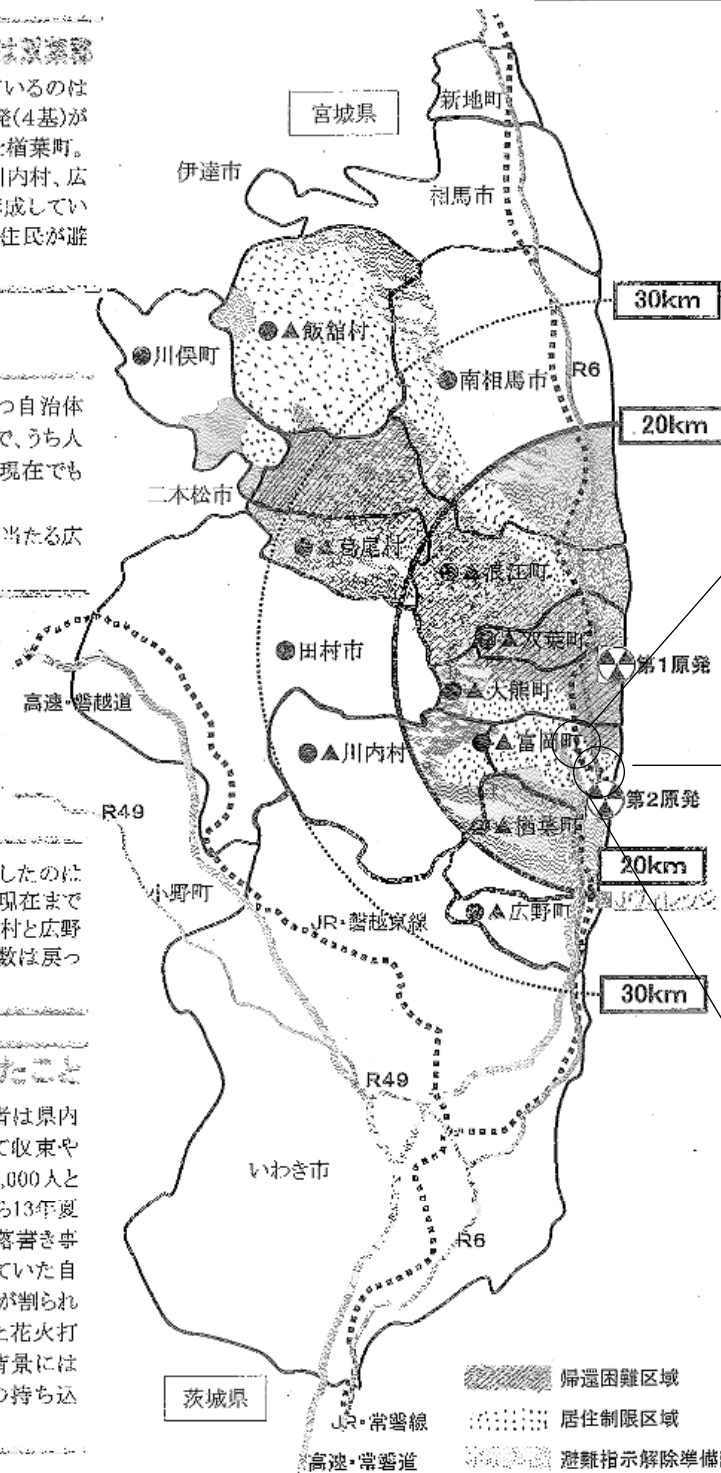
随行には、現場レポートを報告いただいた伊藤氏も視察に同行され、説明いただきました。

地域の現状については、「解除準備された榑葉町でも、1/3の住民しか帰っていないが、元人口の2/3ほどの作業員が滞在する」といった異常な状態や、「原発反対の当時から地震・津波に対する意見書を何度も提出してきたが、担当者は『大丈夫だ』の一点張りだった。」といった、運動経過のエピソードなどを説明いただきました。

反対派の中には、土地を子供・孫の代まで引き継いでいこうとしていた方が、汚染土の仮置き場としての提供を承諾し、「自分の代でこの土地は終わり」と諦めながらも、地域の為に自ら提供しているとの実態を聞き、複雑な気持ちを感じました。

報告者である、伊藤氏からは「全国の皆さんに福島の実状を伝えて欲しい」と強くうたったえられました。

「2014年4月1日現在」



**原発が立地しているのは双葉郡**  
第1原発(6基)が立地しているのは双葉町と大熊町。第2原発(4基)が立地しているのは富岡町と楢葉町。その他葛尾村、浪江町、川内村、広野町を加えて双葉郡を構成している。この双葉郡8町村は全住民が避難した。

避難指示が出た区域をもつ自治体は●印の付いた12市町村で、うち人が住んでいない総面積は現在でも約1,100平方Km。その広さは東京都の5割に当たる広大な面積となっている。

国東電第1原発から20km圏内の田村市が平成26年4月1日をもって避難指示解除準備区域が解除になった。

役場を他の市町村に移転したのは▲印の付いた9町村。うち現在まで移転先から戻ったのは川内村と広野町のみ。しかし、住民の多数は戻っていない。

**いわき市で起こったこと**  
現在いわき市に住む避難者は県内最多の2万4,000人、加えて収束や除染の作業に働く人が約6,000人と見られている。2012年末から13年夏にかけて「避難者帰れ」の落書き事件、仮設住宅内に駐車していた自家用車7台のフロントガラスが割られる事件、仮設住宅に向けた花火打ち上げ事件などが発生。背景には東電と政府の分断・対立の持ち込みがあるとみられる。



帰宅困難区域 (ゲート有)  
街には除染労働者しかいない



居住制限区域 (上の写真の反対側)  
放射線量 (ホットスポットで数値 4.8) を観測中



現地レポートを報告いただいた、伊藤氏による説明



後方民家周辺から除染作業で出た廃棄物 (フルコンパック詰め)